

## REVIEW ESSAY

이재경, 2003

『가족의 이름으로—한국근대가족과 페미니즘』

도서출판 또 하나의 문화.



# 韓国における家族研究の新しい潮流

—女性のエイジェンシーから分析する家族意識の動態—

野辺 陽子

直系家族や合同家族などの複合家族システムを持つ社会が近代化したとき、家族システムの変動が起こるのかというテーマは、依然として開かれた問いのままなのである（落合 1996: 46）

### 1 本稿の目的

本稿の目的は、韓国の（家族変動論の文脈における）家族意識に対する新しい研究動向を紹介することにある。日本と同様、韓国では、「核家族化」論では説明できない家族意識の実態に直面し、これをどのように解明するかが家族社会学の大きな課題となってきた。本稿では、このような状況にも関わらず、韓国の家族変動論・家族意識研究が日本において十分に紹介されてこなかったこと、韓国では、「核家族化」論を相対化する新しいアプローチの研究が近年行われていることを踏まえ、「女性のエイジェンシー」に着目して家族意識の動態を分析したイ・ジェギョン（이재경）<sup>1</sup>の『家族の名前で

—韓国近代家族とフェミニズム』<sup>2</sup>を紹介し、その意義を考察する。また、この作業を通じて、日本の家族変動論・家族意識研究に対する理論的・方法的示唆を引き出していく。

### 1-1 家族意識の変容という論点

日本の家族変動論の大きな争点の一つに「核家族化」論がある。「核家族化」論とは、産業化とともに核家族化が起こるという家族変動のモデルである。西欧の経験から理論化されこのモデルには、家族形態が「直系家族」から「核家族」へ変容すると同時に、家族意識も「直系家族意識」から「夫婦家族意識」へと変容するという家族形態と家族意識の対応関係が想定されている。

日本の家族変動にこの「核家族化」論を適用した場合、家族形態と家族意識の変化のズレが問題となってきた。家族形態の変容については、人口学的なデータによって、「直系家族」から「核家族」へというトレンドが確認され、戦後、

日本の家族形態が「核家族化」したことが実証された<sup>3</sup>。しかし、家族内部の意識や行動に関しては、「夫婦家族意識」への変容を反証するような結果がさまざまな調査から明らかになっている。家族意識の変容をめぐる「夫婦家族意識への変容か、直系家族意識の持続か」という論点については、主に三世代間の同居、扶養、相続に関するデータを分析対象に、様々な実証研究<sup>4</sup>が行われ、その結果、日本の戦後家族には直系家族意識と夫婦家族意識が混在していることが明らかになった（森岡 1993）。例えば、人口学的データ（核家族率、世帯類型別世帯数等）などを検証した研究では、直系家族意識と核家族化が両立する状況を発見し、このような家族の状態を「大家族を夢見る核家族」（落合 1994: 83）と概念化している。また、家族意識を各項目に分割し、計量的な分析を行った実証研究は、個人の意識の中に家の継承性に対する支持（＝直系家族意識の残存）と両性の平等、個人の自由の支持（＝直系家族意識の崩壊）が両立していることを指摘し、家族意識内部で変化にズレがあることを明らかにしている（守谷 1990）。

戦後家族に直系家族意識と夫婦家族意識が混在していることから、日本の家族社会学では、日本の（特に家族意識面における）家族変動および家族の特徴をどのように捉えるかという点が大きな争点となってきた。そのための課題として、理論的には、直系家族意識から夫婦家族意識への単線的な変容を前提とする家族変動図式から距離を取ることとともに、なぜ対立する家族意識が同時に成立しうるのであるかを解明する「二重規範説の動態化」が求められている（杉岡 1996）。また、方法論的には、従来の人口学的なデータを根拠にした家族意識の変化の解

釈や、計量的な分析による意識構造の解明以外の方法が求められる。人口学的なデータからは家族に関する行動の変化は実証できるが、意識の変化は傍証による解釈にとどまり、実証することは難しい。また、意識構造の分析から、個人が対立する家族意識を持っているという事実は明らかにできても、対立する家族意識がなぜ個人の中で両立するのかを説明するロジックは浮かび上がってこない。現代日本の家族意識の変動と特徴を検証するためには、新しい理論と方法論が求められている。

### 1-2 韓国の研究を参照する意義

「直系家族制度」と「核家族化」という2つの条件を共有する韓国では、「核家族化」論と現実の家族変動のズレ、換言すれば「夫婦家族意識」と現実の家族意識のズレがみられ、日本と同様「核家族化と家族意識の変容をどう捉えるか」という研究上の課題に直面してきた。

日韓の家族社会学が共通の課題に直面しているにも関わらず、日本における韓国の家族変動や家族意識の紹介は、概説的なものに止まり、韓国の家族変動の複雑な側面や、家族変動を分析する理論や方法については不十分な形でしか紹介されてこなかった<sup>5</sup>。韓国の家族変動に関しては、主に人口学的データによって示される家族形態の変化が核家族化・小家族化の進行として紹介され、家族意識の変化に関しては、父系血統継承観念と男児選好思想の残存を根拠に、近代化の過程で再生産される（父系）直系家族意識とその要因としての「儒教の伝統」が紹介されてきた（趙 1988=2002：文 1997：瀬地山 1996）。このような紹介の状況から、日本における韓国家族のイメージは、「儒教・父系血統承継観念・男児選好」という固定化された

イメージが非常に強いのではないだろうか。しかし、韓国内では、直系家族意識と夫婦家族意識の混在が指摘され<sup>6</sup>（張慶燮 2000: 32-8）、「核家族化」論への疑問が構造機能主義批判への文脈で提起されるなど（佐々木 2001）、日本と類似した家族の現実に直面し、また同じ研究課題と格闘してきたのである。

「直系家族制度を持つ社会の核家族化」という共通の歴史的経験に対して、韓国の家族社会学は、西欧の理論（構造機能主義）を分析枠組みとして輸入しながら、それとは乖離する現実にどのように向き合い、どのような理論装置・方法論を鍛え上げてきたのだろうか。韓国の家族変動論・家族意識研究の理論と方法論を知ること、日本の家族変動論・家族意識研究の理論、方法論に再考を促し、有効な示唆を得るための一助になると考えられる。

本稿で取り上げる、イ・ジェギョンの『家族の名前で——韓国近代家族とフェミニズム』は、日韓共通の課題である家族変動の理論と方法の革新に取り組み、現代の複雑な家族意識の分析に切り込もうとする刺激的な書である<sup>7</sup>。

## 2 韓国の家族研究におけるイ・ジェギョンの著書の位置づけと特徴

### 2-1 構造機能主義家族理論の相対化

イ・ジェギョンの著書の検討に入る前に、韓国の家族研究におけるイ・ジェギョンの著書の位置づけを簡単に説明しておこう。韓国の家族研究においては、1980年代まで構造機能主義理論と近代化理論に立脚した実証的調査研究が主流であった。しかし、1980年代にはいると、このような家族研究が批判を受け、新たな視点やアプローチの必要性が強調された。その

ような批判の先鋒がフェミニズムであり、フェミニズムは構造機能主義理論の①中間層中心の分析、②家族と社会の関連に対する分析の不足、③女性の経験の分析の不足、などを批判した。さらに、1990年代中盤以後、韓国の家族研究はもう一度転機を迎える。ポストモダンの社会学理論が韓国に紹介され、これに依拠した実証研究が生産されるようになったのである。ポストモダンの社会学理論に立脚した家族研究は、家族に関する共同主観性が構成される言語や意味のレベルに注目し、女性の経験を重視するという特徴をもつ。また、そのための方法として質的調査方法や解釈学的方法などを採用する傾向がある（ムン・ソジョン 2003: 39-44）。本稿でとりあげるイ・ジェギョンの著書は、1990年代中盤から出現したポストモダンの社会学理論を家族研究に導入した新しい家族研究の潮流に位置づけられる（ムン・ソジョン 2003: 44）。

イ・ジェギョンの著書の特徴は、従来の家族研究の支配的なパラダイムであった構造機能主義理論を徹底的に相対化しようと試みる点にある。イ・ジェギョンは大きな4つの論点①「核家族化」論の相対化<sup>8</sup>、②ジェンダー化された家族の相対化<sup>9</sup>、③愛と親密性の神話の相対化<sup>10</sup>、④家族／社会の二分法の相対化<sup>11</sup>から、構造機能主義理論が体系化してきた（核）家族の定義、構造、機能を批判している。本稿では、「直系家族制度をもつ社会の核家族化」「家族意識の変容と動態」という問題関心から、イ・ジェギョンの多岐にわたる論点の中でも『核家族化』論の相対化」という論点を取り上げる。

イ・ジェギョンの「核家族化」論に対する批判は、「家族の多様化」といわれるような変化の中で、家族を「直系家族」とも「核家族」とも判断できないという状況認識から出発してい

る。既述したとおり、人口学的なデータによれば、韓国では核家族化、小家族化、出生率の低下などが進行しており、韓国の家族は家族形態の変容を経験している。しかし、イ・ジェギョンによれば、夫婦中心の核家族（＝近代的要素）を形成しても、直系家族原理（＝伝統的要素）が維持されており<sup>12</sup>、「家族の意識や関係の側面には伝統的要素と近代的要素が混在して現われている」（イ・ジェギョン 2003: 17）。そのため、「伝統的な直系家族原理と夫婦中心の核家族理念の結合という特徴をもつ韓国家族には『産業化と核家族』という機能主義の理論の命題が適用しない」（イ・ジェギョン 2003: 22）。このような認識から、イ・ジェギョンは「直系家族か核家族か」「直系家族意識か夫婦家族意識か」という二律背反的な問いに回収されない「家族とは何か」という問いへ思考と分析を一步進めようとする。

産業化以後の核家族化という構造機能主義家族理論の命題が韓国の状況にも適合するののか。韓国の家族の変化が西欧の核家族化とは異なるとすれば、どのような点で異なるのか。韓国の伝統的な家族規範は家族の変化の過程でどのような役割をするのか。急激な変化を経験している韓国の家族の性格をどのように規定できるのか。果たして家族とは何なのか（イ・ジェギョン 2003: 14-5）。

イ・ジェギョンが発する「家族とは何か」という問いが批判しようとする対象は、家族意識の「伝統的要素」と「近代的要素」の並存のみを指摘する従来の研究である。イ・ジェギョンは「伝統と近代あるいは直系家族と核家族の共存とみたり、家族変化の過渡期的現状とみるの

は韓国家族の複雑な性格を説明するには不十分」（イ・ジェギョン 2003: 123）であると批判する。イ・ジェギョンが光を当てようとするのは、韓国家族に併存する「近代的要素」と「伝統的要素」の2つが「時には葛藤し、時には調停と戦略を通じて相互変形する」ことで発生する「家族の西欧理論で説明できない韓国家族の特殊性」（イ・ジェギョン 2003: 110）である。この「調停と戦略を通じて相互変形」する家族意識を描き出すためにイ・ジェギョンが選択した戦略が、従来の家族定義をいったん括弧に入れる「家族とは何か」という問いであり、「女性のエイジェンシー」という理論装置である。

## 2-2 「女性のエイジェンシー」への着目

イ・ジェギョンは、現代の家族の複雑な実態を説明するために「社会変化と家族の変化過程で女性たちが自分の人生をどのように解釈し、与えられた条件の中で戦略と交渉を通じてどのように自分の人生を構成するのか、その行為性に注目する」（イ・ジェギョン 2003: 20）。ポストモダンの社会理論を導入したイ・ジェギョンが使用する「行為性」とは、構造的条件の中で主体的選択を行う行為体 agency を意味していると思われるが、この「女性のエイジェンシー」という理論装置は2つの分析上の威力を持っている。

ひとつは、家族（・個人）と社会構造、換言すればミクロ・マクロをリンクさせた分析の可能性を開くことである。「家族の変化が女性の人生にどのような影響を与え、また女性たちが社会的欲求と家族の変化にどのように対処し、参与しているのかを研究することは、我々社会が経験している家族変動の実態を把握し、当面している問題の解決と未来志向的代案を模索す

るところに必須的だ」(イ・ジェギョン 2003: 112)とイ・ジェギョンは女性に着目する重要性を主張する。「調停と戦略を通じて相互変形」する家族の実態を描き出すためには、社会構造の女性に対する作用だけでなく、社会構造に対する女性の反作用を分析の射程に含める必要がある。エイジェンシーという理論装置によって、「課せられた制約」と「選び取る主体」を同時に分析する枠組みが可能となり、家族(・個人)と社会の連関を考察することが可能となる。

実は「構造的条件の中での主体的選択」に着目するアプローチは「家族戦略」という概念を駆使したアプローチとほぼ同じ戦略上の目的を持っている。しかし、「家族戦略」と「女性のエイジェンシー」には、家族集団を分析単位とするか、個人を分析単位とするかという差異がある。

イ・ジェギョンは女性に着目した理由として、ポストモダンの社会理論を受容した近年の新しい家族研究は、ジェンダーに配慮した分析を行っていないことを挙げている。これらの新しい研究は、構造機能主義を土台とした「直系家族」か「核家族」か、という二分法的な家族の定義と分析から距離を置き、「家族とは何か」という問いを追求しているものの、「性別を単なるひとつの独立変数としてだけ使用することで、家族の形態的、質的变化が女性の人生に与える影響が何なのか、家族の家父長的性格にどんな影響を与えるのかを説明していない」(イ・ジェギョン 2003: 19)。イ・ジェギョンは「近代家族制度下で核心的役割を担当するように要求されている」(イ・ジェギョン 2003: 112)女性の経験を分析しない研究は家族の一面しか分析することにほかならず不十分であると批判している。

しかし、イ・ジェギョンは明示的に論じていないが、女性という個人に着目することは、ジェンダーに配慮するという意義だけでなく、「家族戦略」研究のもつ家族成員の意識や戦略のズレの捨象という限界を超えるという意味で意義がある。「家族戦略」研究では、家族集団が戦略の主体として設定される傾向があるが(西野 1998)、このようなアプローチからは「家族戦略」を左右する家族成員間の複雑な力関係や成員間の戦略のズレが見えてこない。女性という観測点を設定することで、家族集団内部における女性と他の家族成員との葛藤が浮かび上がってくると考えられる。

韓国の「核家族化」論に対する論争をレビューした佐々木典子は、韓国の「核家族化しているか」という論点の今後の課題として、家族成員間の相互作用のあり方や、意識の変化、また、意識の変化がどのような選択による結果であるか、その過程を実証的に明らかにすることだと述べている(佐々木 2001: 109)。イ・ジェギョンの研究はこの課題にどこまで応えているだろうか。

本稿では、以下の章で「女性のエイジェンシー」というアプローチから「核家族化」論の相対化を行った本著の「核家族の理想と大家族的现实」(5章)と「妻、母、嫁：多重的アイデンティティと葛藤」(6章)の議論を紹介し、これらの章の分析の意義と問題点、さらに日本における家族社会学への示唆を論じていく。

イ・ジェギョンはこれらの章で、1990年代後半以後の研究が、韓国家族が近代的な変化をしていると指摘する根拠として挙げる「夫婦中心の家族意識」と「親族ネットワークの双系化」という現象を女性たちの意識や行動から丁寧に反証している。そのためにイ・ジェギョンが取

り上げた論点が、①家族の境界の流動性、②新しい家族主義の出現、③女性の多重的アイデンティティであり、これらの論点から「韓国家族が夫婦中心の核家族でもなく、父系中心の直系家族でもない非理念型的家族として再構成されている」（イ・ジェギョン 2003: 123）実態が見事に描き出されている。

### 3 現代における韓国家族の特徴——家族意識の動態

①家族の定義の流動性、②新しい家族主義の出現、③女性の多重的アイデンティティを検証する5、6章では、都市中間層の既婚女性を対象にインタビュー調査を行っている。インタビューは1998年3月から8月にかけて、配偶者と子どもと同居中の28名の既婚女性を対象に行なわれた。年代は30代が24名、40代が3名、50代が1名である。学歴は大卒以上が20名、高卒が8名、就業別でみると就業中が14名、専業主婦が14名である<sup>13</sup>。女性たちに対する具体的な質問項目は、「家族（親族）をどのように認識して定義しているのか」「人生における家族（親族）の意味は何か」「家族における自分の役割をどのように規定し、評価しているのか」というもので、これらの質問を通して浮かび上がる女性たちの家族の概念、境界、機能等に分析の焦点が当てられている。

#### 3-1 家族の境界の流動性

イ・ジェギョンは中間層の既婚女性が、状況によって家族概念を使い分けていることから、核家族でもなく、直系家族でもない（裏返して言えば、核家族でもあり、直系家族でもある）家族意識の存在を実証している。

中間層の女性はおおむね血縁中心の家族概念を持つが、家族の概念、境界はともに流動的である。中間層の女性は家族の範囲を広く定義するときと狭く定義するときがあり、家族の定義に関しては、「義務と責任の関係」を根拠にする場合と「愛と親密性」を根拠にする場合がある。家族の範囲を狭く定義するときは、自身の生殖家族（核家族）が家族の境界となるが、広く定義するときは、夫の実家や自分の実家が家族として認識される。夫の実家を家族と定義する際の根拠は「義務と責任の関係」であり、自分の実家を家族と定義する際の根拠は「愛と親密性」である。（イ・ジェギョン 2003: 114-5）

このように女性は自身の核家族を「核」に、夫方実家にも自身の実家にも家族意識を持っている。しかし、女性たちは愛と親密性の対象である自分の親より、（経済的、身体的、情緒的ケアの）責任と義務の対象である夫の親を優先し、家族生活は夫の実家を中心に運営される。そのため、イ・ジェギョンは「韓国家族は西欧の家族と同じ意味で『核家族化』したとみるのは難しい。また、父系血縁中心の直系家族構造が持続している」（イ・ジェギョン 2003: 117）と判断する。そして、その要因として指摘されるのが、女性と男性の家族に対する認識の差異と家族法の影響である。

家族認知にはジェンダー差がある。夫の場合、自分の実家は家族だと考えるが、妻の実家は家族だとは考えない。例えば、妻の実家で行事があっても、夫は参加しない傾向がある。そのため、妻が自分の実家を家族と認識していても、実際の生活は夫の実家中心（父系中心）に運営される。（イ・ジェギョン 2003: 115）

また、このような状況に影響を与えるより重要な要因として家族法<sup>14</sup>の影響がある。長男は

分家せず、父母と自身の子どもを含んだ家を形成する。息子は父母を経済的・身体的に扶養しなければならない責任と義務があるという認識はこのような法制度から大きく影響を受けている。(イ・ジェギョン 2003: 120)

家族法の家族認知に対する影響は、イ・ジェギョンが家族認知の流動性の事例としてあげる子どもの出産による家族認知の変容にも当てはまると考えられる。イ・ジェギョンによれば、女性たちの家族認知は結婚期間の長期化に伴い変化する。特に子ども（特に男児）の出産後は夫の親が「子どもの家族」としてはじめて強く認知され、家族の境界の内側に組み入れられることで、父系中心傾向が強化される(イ・ジェギョン 2003: 115-6)。このような家族認知にも子どもは父の姓を受け継ぐことを規定している現行家族法の影響を指摘できると思われる。

女性たちは夫の親を家族と認知するときには、責任と義務の関係を強調するが、実際の家族生活では、女性たちが夫の実家を一方的にサポートしているわけではない。最近、中間層では、親世代の既婚の子どもに対する経済的支援や、嫁や娘が就職する場合には育児を含めた家事労働の提供が当然視されており、女性の中には、夫の実家による家事・育児のサポートを期待し、実際に享受する場合も少なくない。親側も子ども側もお互いに支援を期待し、期待の範囲が家族の境界を決定する。期待したサポートが不十分だと感じたり、サポートに対する補償がない場合、葛藤が引き起こされることもある。事例の女性たちの中には、夫の親（時には自分の親）が経済的支援を提供しないこと、育児責任を分担しないこと、あるいは、過大な経済的支援を要求することに対しては不平を言う者もいるが、経済的支援や育児のサポートの

享受は当然視している(イ・ジェギョン 2003: 120-2)。このような女性の態度によって、女性とはときには「伝統的家父長的家族」に抵抗するように解釈され、ときにはこれを支持するように解釈される。イ・ジェギョンは女性のこのような両義的な態度は「家父長制家族の紐帯」(イ・ジェギョン 2003: 122)に結果的に寄与すると論じている。

### 3-2 親族ネットワークの双系化? —新しい家族主義の出現

次にイ・ジェギョンは、父系直系家族の変容の根拠とされている親族ネットワークの双系化という議論に対して、女性たちの「家族機能の遂行」を考察することで批判している。

韓国社会では、従来、結婚した女性は自分の実家と物理的・心理的距離を維持しなければならなかった(イ・ジェギョン 2003: 146)。しかし、最近では結婚後も女性が自分の実家との頻繁に交際する様子が観察されている(イ・ジェギョン 2003: 127)。このような家族関係の変化を双系化と判断する見解もあるが、イ・ジェギョンは双系化とは「親族関係の範囲に夫と妻の両方の親族が含まれること」すなわち「妻は夫の実家だけではなく自分の実家とも、夫は自分の実家だけではなく妻の実家とも、子どもも父の実家だけではなく母の実家とも頻繁に交際し、父の実家だけではなく、妻の実家の重要性が増大すること」(イ・ジェギョン 2003: 127)だと定義する。だが、既述したように、夫は自分の実家は家族だと考えても、妻の実家は家族だとは考えず、家族認知にはジェンダー差がある。

さらに、イ・ジェギョンは、父系と母系の親族関係が同等ではない根拠として、妻の実家と

の頻繁な接触が家族機能遂行の必要上始まったことを強調する。実母が娘に対して家事・育児をサポートするような関係は、結婚した娘の負担を減らしたいという実親の献身的な配慮からだけではなく、周囲の人的・経済的支援を最大限活用したい娘の欲求によって維持されているからだ（イ・ジェギョン 2003: 128-9）。

また、女性が自分の実家から経済的援助や家事労働のサポートを受ける場合、夫の実家からサポート受けない、あるいは逆に自分の実家からの援助を背景に夫の実家に対してサポートを提供することで、夫の実家に対して力を持つことができる。このような事例を挙げて、イ・ジェギョンは、自分の実家との緊密な関係が、親族関係の平等化を意味するものではなく、夫の実家（父系家族）との関係を弱化させるものでもなく、夫の実家との関係を維持したまま女性が自己の利益を最大化することに帰結すると分析している。（イ・ジェギョン 2003: 129-31）

一方、イ・ジェギョンは既婚女性たちの自分の実家との頻繁な交際が父系観念の弱化や「出家外人」イデオロギーの弱化と判断することもできること、頻繁な交流によって妻と妻の実家との関係が強化されていることから、家族関係が変化している可能性を否定することはできないと注意深く付け加えている。しかし、父系中心の家族意識が支配的な状況の中では、実家との交流は結局、父系直系家族を維持することに寄与すると判断している（イ・ジェギョン 2003: 130-1）。ここでは「双系化」という現象もつ両義性（女性の合理的な選択が父系直系家族を強化させ、また弱化させる可能性ももつこと）が鋭く指摘されている。

女性たちが自己の利益を最大化するために、

妻方実家からサポートを享受している状況をイ・ジェギョンは「新しい家族主義」の誕生だと解釈している。韓国の文脈における家族主義を最大公約数的に説明すれば、個人よりも、相互扶助を行い、共同で身方向上を目指す家族共同体が優先し、すべての価値は家族共同体の維持と関連する中で決定されるというイデオロギーである。そして、家族共同体は父系直系家族を中心に運営されてきた（イ・ファンジク 2002: 権重達 2004: ソ・ソニ 2003: ヤン・オッギョン 2000）。イ・ジェギョンは「家族福祉が制度的に確立していない韓国の現実では、親族間の相互協力が重要だ」（イ・ジェギョン 2003: 129）と社会保障制度が不十分な状況を家族主義の背景として分析し、最近の韓国社会で出現している父系だけではなく母系をも巻き込んだ直系家族の連帯を、「血縁中心の家族主義の変形された形態」（イ・ジェギョン 2003: 131）だと解釈している。

イ・ジェギョンの①家族の定義の流動性、②親族ネットワークの双系化の両分析の最大の面白さは、女性が自身の核家族の利益を最大化するため、自身の実家のサポートを得て父系直系家族を再生産するという皮肉な現状を鮮やかに描き出したことだろう。女性は単に伝統的な意識に従属してそれら無批判に再生産しているのではない。女性は与えられた条件の中で個人にとって最も合理的な選択を行っているのである。また、女性の戦略による父系直系家族の再生産や、その過程で出現した妻方実方も包摂した「新家族主義」という分析からは、直系家族意識（父系であれ母系であれ）が物質的基盤と強く結びついた形で再生産されている状況が浮かび上がってくる。

この章において、イ・ジェギョンは「夫婦中



心の核家族」という理念型にも、「父系中心の直系家族」という理念型にも完全に当てはまらない現代の韓国家族の特徴や、それらが「時には葛藤し、時には調停と戦略を通じて相互変形する」姿を描き出すという研究目的を見事に達成したといえるだろう。

### 3-3 女性の多重的アイデンティティ

最後に紹介するのは、女性の「妻、母、嫁：多重的アイデンティティと葛藤」(6章)である。この章は、女性の多重的なアイデンティティ間の矛盾と矛盾を解消する交渉の過程を通して、韓国の家族の特徴に描き出すことを目的としている(イ・ジェギョン 2003: 134)。この章の分析から見えてくるのは、女性が夫婦家族意識と(ある意味において女性自身が再生産している)直系家族意識との間で受ける抑圧のあり方とそのメカニズムである。

では、女性のアイデンティティを、妻、母、嫁の順番に見ていこう。

妻アイデンティティは夫婦間の愛情と、夫婦間の家事・育児労働分担の不平等の間で葛藤する。既婚女性は夫婦間の愛情は結婚生活の核心であると認識し、また夫が家事と育児を分担する平等な夫婦関係を望んでいる。夫が家事労働を分担しない場合、結婚生活に緊張が誘発される。家事負担の不均衡は夫婦間の愛情の不在として感じられ、葛藤を引き起こす原因となるからだ。しかし、興味深いことに、女性たちが結婚生活に愛情が依然存在すると信じたり、信じようとする場合には、愛情が不平等な夫婦関係をなだめる根拠として利用されるため、不平等な夫婦関係に対する不満は結婚生活を脅かさない。愛に対する追求と家族の維持は交渉を要求する関係にある(イ・ジェギョン 2003: 137-41)。

母アイデンティティは夫婦間の愛情と子どもの存在との間で葛藤する。夫婦間の愛情と同様に子どもの存在も、結婚生活を維持するのに十分な理由となる。女性は、良い結婚とは立派な父母になることだという理想を持っているため、妻は、夫が子どもにとって良い父になると期待することで、結婚生活を維持することができる。既婚女性にとって母アイデンティティは非常に重要であり、母性は結婚生活における葛藤に女性を耐えさせる要素である。しかし、女性は夫婦の愛情を放棄するわけではないため、女性は母アイデンティティと妻アイデンティティの間で葛藤する(イ・ジェギョン 2003: 141-5)。

直系家族の中で生きる女性に独自のアイデンティティが「嫁アイデンティティ」である。現代の韓国家族では、夫婦平等・夫婦中心の核家族が理想化されており、既婚女性の多くは夫の実家の家族との伝統的な関係、嫁という伝統的役割、妻の実家より夫の実家を優先することに不満を抱いている。しかし、父系直系家族との関係の中で生活をしているため、夫の親と上手く付き合うことは結婚生活の成功／不成功を決定する要素となる。そのため、女性は結婚と同時に、妻アイデンティティだけではなく嫁アイデンティティも持つことになる。夫の親の存在は大きく、例えば、夫の親は子どもの教育について依然として大きな発言権を持っており、子どもの教育を妻の実家で担当するか、夫の実家側で担当するかさえ、夫婦の意志だけでは決定できない。とはいえ、父系直系家族原理のもとでは、嫁アイデンティティは抑圧の根拠になるだけでなく、保障にもなる。息子を生むことで息子の母として夫の実家での地位が安定するからである。現代の韓国家族では、母アイデンテ

イティは女性の多層的なアイデンティティの中で中心的な地位を占めているが、女性は子どもが夫の家族に所属していると感じるため、母アイデンティティは嫁アイデンティティに妥協する以外ない（イ・ジェギョン 2003: 145-9）。

この③女性の複合的なアイデンティティの分析からは、①家族の定義の流動性、②親族ネットワークの双系化の分析で浮かび上がった、自己の利益の最大化のために直系家族を利用する女性の姿だけではなく、自己が再生産している直系家族意識と夫婦家族意識の双方から抑圧される女性の姿が描き出されており、「儒教的伝統」により周縁化された被抑圧者としての女性像や「強いオモニ（母）」像というような韓国女性のイメージには収まりきれない現代韓国の女性の実態が立体的に明らかになっている。また、この章の分析で興味深い点は、母アイデンティティを媒介項に直系家族意識と夫婦家族意識が併存している点であろう。2つの家族意識の併存の背景には、直系家族の物質的基盤だけではなく、母性イデオロギーもあることが示唆される。

#### 4 イ・ジェギョンの研究の意義と日本の家族社会学への示唆

以上、イ・ジェギョンの研究を紹介してきたが、イ・ジェギョンの研究の最大の意義は、エイジェンシー、あるいは（家族）戦略という理論装置を家族変動論・家族意識研究に持ち込んだことであろう。「女性のエイジェンシー」という理論装置によって、家族成員（イ・ジェギョンの研究では既婚女性）が、「構造的制約の中で行う選択の考察」というマクロとミクロをリンクさせた分析が実現し、「夫婦中心の核家

族」という理念型にも、「父系中心の直系家族」という理念型にも完全に当てはまらない現代の韓国家族の特徴を描き出すことに成功した。また、直系家族意識と夫婦家族意識がなぜ並存するのか、その背景にはどんな構造的要因があるのか、直系家族意識と夫婦家族意識が併存することによる効果とは何か、という家族意識研究にとって核心的な問いに対する回答も得ることができたと考えられる。以下では、イ・ジェギョンの研究の意義を日本の家族変動論・家族意識研究の理論的・方法論にフィードバックする形で考察しつつ、日本の家族社会学への示唆を論じていく。

##### 4-1 家族変動論・主観的家族論の接続

エイジェンシーという理論装置を導入したイ・ジェギョンの研究は、日本の家族変動論の課題でもあった「二重規範説」の動態化（なぜ、対立する2つの意識が両立するのか）に成功したと判断できるが、このようなイ・ジェギョンの研究は、日本の家族社会学に、家族変動論と主観的家族論の接続という理論的課題を提起する。

主観的家族論とは、個人の家族に関わる認知や経験（またはその現前化としての言語表現）を観察者の分析の枠組みに取り込むことを方法論上重視する立場である（田淵 1996）。この立場に立つ諸研究は家族認知・境界についての実証研究を生産し、当事者間で家族に関する定義や境界は一致するとは限らないこと、また、個人の家族定義は家族の社会的定義や個人の状況との相互依存的な関係において構成されるという重要な知見を提供してきた（木戸 1996; 西野 2000; 西野 2001; 田淵 1998; 上野 1994）。しかし、「核家族化」という家族変動論の文脈で家族意識を考察した主観的家族論の立場に立つ研

究はまだ出てきていない<sup>15</sup>。主観的家族論の家族変動論に対する「無関心」は、主観的家族論の理論的立場が、客観的な家族の定義の有効性を問い直すという論点から出発しており、従来の家族研究のもつ「核家族」などのモデルを参照点とした研究そのものが批判対象である（田淵 1996: 21）ことに一因があると考えられる。

もちろん、「核家族」「直系家族」という枠を設定して分析することで、切り捨てられてしまう家族意識の側面もあるはずであり、ある家族の理念型を念頭に置いた分析は主観的家族論の目指す地点ではないかもしれない。しかし、家族変動論との没交渉が摘み取る新たな研究の可能性もあるのではないか。

社会学者の田淵六郎は、家族理論に対する批判として、「それ以前の理論的蓄積が十分に吸収されることなく、理論的多様化が進行してきた」ことを指摘している（田淵 1999: 290）。個人の主観に十分に注意を払ってこなかった家族変動論は主観的家族論の視点を、主観的家族論は家族変動論の視角を輸入することで、家族意識の動態を理論化する新たな方法を鍛え上げていくことができるはずである。

しかし、家族変動論と主観的家族論を接続する際には、「個人の意識や行動を規定する構造的要因の分析」という両理論が抱える共通の課題にいつそう注意を払う必要があるだろう。家族変動論の立場からは、家族の類型や変動を社会規範と社会システムとの関連から明らかにする重要性が指摘され（杉岡 1996: 50）、主観的家族論の課題としては、構造的要因と意識との関係を問うことが指摘されている<sup>16</sup>（田淵 1996: 29）。

イ・ジェギョンの研究も、女性の家族意識に影響を与える要因として、家族法や社会保障制

度、夫の家族認知などが挙げられているものの、今後、より精緻な構造的要因の分析が理論構築のために求められていくだろう。そのためには、女性の意識に影響を強く及ぼすと考えられる女性の就業の状況や夫あるいは自分の親との同居／近居／別居などの変数も分析に組み込んでいくことが必要かもしれない。また、妻だけではなく、夫や夫の親、妻の親など複数のエイジェンシーに着目していくことによって、さらに立体的に家族意識の動態を描き出すことが可能になるだろう。イ・ジェギョンに対するこれらの注文は日本の家族変動論・家族意識研究の課題でもある。

#### 4-2 家族変動論・家族意識研究における韓国との比較の有用性

本稿の最後に、家族変動論・家族意識研究における「日韓比較」の重要性について提言しておきたい。

「直系家族制度」と「核家族化」という共通の歴史的経験をもつ日韓の比較研究には、「日本特殊論から距離を取ること」というメリットと「日本の特殊性を浮かび上がらせること」という一見相反するようなメリットがある。例えば、日本においても親族ネットワークの双系化が論点となっているが、日本における次三男や娘よりも長男との同居が優勢な状況（＝直系家族制度の残存）と娘との緊密な交際・援助（＝家規範の崩壊・親子関係の双系化）という状況に着目して、計量的に分析・考察を行った施利平（2006）は、理論構築のための課題として「娘との緊密な交際や援助は日本社会の非父系的（双系的）な親族関係に由来するものか、それとも父系親族規範をもつ社会（たとえば中国や韓国）でもみられるものか」と国際比較研究

の重要性を指摘している。韓国と比較することで、親族ネットワークの双系化という現象が日本だけに特殊な現象ではないことが明らかになるとともに、日韓の親族ネットワークを詳細に比較することによって（例えば、イ・ジェギョンの知見を参照するなら、日本においても親族ネットワークの双系化が父系直系家族の維持に奉仕しているのか、等）、日本の特殊性がはじめて浮かび上がってくるだろう。さらに、比較を通して、親族ネットワークの双系化を促す要因を特定することが可能になる。日韓の家族は他の社会と比較して相対的に共通する変数が多いと考えられるため、家族意識を左右する変数を絞り込むことができ、一歩踏み込んだ分析が可能になる。

最近では、出生率に代表されるような韓国の急激な社会変動を反映して、韓国の家族変動に再度注目が集まっている<sup>17</sup>。社会学者の金貞任と杉岡直人は、韓国の家族の変容は日本の直系家族（「家」）が経験してきた変容に対応させることができると指摘し、日本と同様に、社会変動による家族意識の変容が進む中で、夫婦家族意識の定着が進むのか、あるいは、日本型・韓国型核家族のようなものが登場するのかを問う段階を迎えている（金・杉岡 2001: 110-1）と主張している。

理論構築のために、日韓の共通性と差異を検証するためには、人口学的なデータや計量的な分析による比較研究だけではなく、個人のエイジェンシーを分析枠組みに組み込んだ比較研究も有効な方法だろう。例えば、子育て期の女性のアイデンティティの確立に、妻役割、母親役割、職業、性役割観、夫のきずな、学歴の諸要因が、どのように関与しながら総合的に影響を及ぼしているのかについて日韓を比較した計

量的な研究では、日本では諸要因の調整がアイデンティティの確立に重要な働きをもち、韓国では夫とのきずなおよび職業によって規定される性役割観がアイデンティティの確立の中心を成していることを明らかにしている（金・福富 2005）。これらの研究に加えて、日韓の女性のエイジェンシーからアイデンティティをさらに考察することで、アイデンティティの背景にどのような構造的要因があるのか、構造的な制約の中で、選択する戦略に差異はあるのか、また、選択された戦略の効果は何かという問いが開かれ、より洗練された理論の構築が可能になるだろう。評者にとってもこのような研究に取り組むことが今後の課題である。

## 注

<sup>1</sup> イ・ジェギョンは現在、梨花女子大学大学院女性学科の教授である。1974年に梨花女子大学社会学科を卒業、1987年に米国のミシガン大学で社会学の博士号を取得。1992年から現在に至るまで、梨花女子大学女性学科の教授として在職中である。家族とジェンダー、女性政策、女性学方法論等を教えており、近代の韓国家族をフェミニズムの視角から分析した論文が多数ある。

<sup>2</sup> 本書の構成は以下の通りである。「1章 家族の変化と未来、そしてフェミニズム」「2章 家族に正義は必要なのか?」「3章 家族に対する法の視角」「4章 典型的家族性と階層別差異」「5章 核家族の理想と大家族の現実」「6章 妻、母、嫁：多重的アイデンティティと葛藤」「7章 近代の発明品、'科学的母性'」「8章 女性の離婚、男性の離婚」。本書の構成から明らかのように、本書が論じる範囲は理論的考察（1～4章）から実証的研究（5～8章）まで多岐にわたる。

<sup>3</sup> しかし、この変容の図式には一定の留保も必要である。「変容している／していない」という判断は、どの時期からどの時期までを抽出して判断するかというタイムスパンと、核家族率がどの程度増減すれば「変化」とみなすのかという基準に依存するからである。戦後家族において核家族はゆるやかに増加した。しかし、これを一足飛びに核家族化説（近代化によって、家族は核家族化する）の証左とみなすことも実はできない。前近代までタイムスパンを広げれば、歴史人口学者たちによって、欧米や日本においては前近代から核家族の家族形態が一般的であったことが実証されたからである（牟田 1996）。

<sup>4</sup> 家族変動を家族意識の側面から明らかにしようとする研究には、①特定の地域を選んで、その地域の対象者の家族意識について調査したもの、②全国規模の世論調査の結果を資料として、戦後の家族意識の変化を明らかにしようとしたもの、③因子分析による家族意識の構造分析、などがある（松成 1991:86）。

<sup>5</sup> 日本語で書かれた韓国の家族に関する先行文献（日本人研究者によるものも含む）のレビューに関しては林史樹（2005）参照。本稿では、韓国の家族変動（論）に絞って議論を行う。

<sup>6</sup> 社会学者の張慶燮によれば、韓国の家族価値観の類型としては、①儒教的家族価値観、②道具主義的家族価値観、③叙情主義的家族価値観、④個人主義的家族価値観があり、現実にはこれらの類型は混合して存在し、態度や行為の不一致を招いたり、他の種類の家族規範を派生させたりするという（張慶燮 2000: 32-8）。

<sup>7</sup> 2003年に出版された本書はまだ日本語に翻訳されていない。しかし、本書が日本の家族社会学に有益な示唆を提供すると判断し、未翻訳の状態ですべてを訳すことにした。

<sup>8</sup> 従来の構造機能主義の家族理論が説明する家族が中間層中心であり、家族の階層別実態と性格を把握

してこなかった点を批判するとともに（4章「典型的家族性と階層別差異」）、「核家族」か「直系家族」か、という二律背反的な問いによる分析を批判している（5章「核家族の理想と大家族の現実」、6章「妻、母、嫁：多重のアイデンティティと葛藤」）。後者の論点に関しては、本稿の3章で詳述する。

<sup>9</sup> ロールズの正義論を参照に、家父長的な家族は不正義であること、正義の倫理が適用されてこなかった私領域（＝家族）に正義の倫理を適用すべきこと（2章「家族に正義が必要か」）、また、離婚を素材に性別役割分業を基盤とした家族では男女の経験が異なること（8章「女性の離婚、男性の離婚」）を主張し、産業社会に適合的な核家族の性別役割分業が生物学的に決定された自然な性別役割であり、規範的に望ましいと説明してきた構造機能主義の家族理論を理論的・実証的に批判している。

<sup>10</sup> 韓国の近代化の過程で科学的母性イデオロギーがどのように構成されてきたのか、またこのイデオロギーが女性の人生にどのような影響を及ぼしてきたのかを1945年以降の新聞記事と雑誌記事から分析し（7章「近代の発明品、科学的母性」）、感情労働と母性の役割が負荷される女性にとって家庭は自身の犠牲と疎外の場所になりうることを論じている。

<sup>11</sup> 伝統的な家族規範が具体化した法を通じて、国家がどのように家父長的利害を貫徹するのかを分析し（3章「家族に対する法の視角」）、家族が決して自律的な領域ではないことを実証している。

<sup>12</sup> イ・ジェギョンはこのような韓国家族の特徴は、「外形的核家族」、現代家族の「構造的不安定性」、「非理念型家族の増加」という用語で表現されてきたと本書の中で紹介している（イ・ジェギョン 2003: 17）。

<sup>13</sup> なお、5、6章のインタビュー対象者は同じ対象者である。6章のインタビューで分析された対象者は、夫の親と同居経験のある対象者7名、大卒11名、高卒9名、対象者中半分が専業主婦となっている。

<sup>14</sup> ただし、2005年度に行われた家族法の改正(2008年度から施行)によって、戸主制度・戸籍制度はともに廃止される。

<sup>15</sup> 家族変動期の家族意識を検証するため、戦略的に主観的家族論の立場を導入した研究(上野1994)でも、「核家族」「直系家族」という視点からの分析は行っていない。

<sup>16</sup> 主観的家族論の中には、人々の家族認知の範囲が、規範と状況との相互規定にうちに形成されるというモデルを前提としているものもある(西野2000:45)。

<sup>17</sup> 韓国統計庁の各年度調査と2001年度韓国全国家族調査を分析した研究では、韓国の伝統的価値観である一夫一婦制度、男子優先の考え方、子どもの同棲の反対、夫婦の役割分業についてはいまだ根強く支持されているが、子どもの結婚相手、親との援助の授受型、家族認知の範囲、離婚と再婚などについては伝統的な家族意識からの変化がみられ、また、親との同居型、同性のキョウダイとの親密な関係が維持されている等などの結果が紹介されている(李・金2002)。

## 文献

### ■日本語

- 조혜정, 1988, 『한국의 여성과 남성』 문학과지성사. (= 2002, 春木育美訳『韓国社会とジェンダー』法政大学出版会.)
- 林史樹, 2005, 「日本における韓国家族研究の変遷」  
([http://www.kuis.ac.jp/icci/publications/pj\\_results/eastasia2005/Korea.pdf](http://www.kuis.ac.jp/icci/publications/pj_results/eastasia2005/Korea.pdf), 2007.09.01)
- 李東瑗・金貞任, 2002, 「韓国の現代家族の変動」『家族社会学研究』13(2): 49-59.
- 木戸功, 1996, 「それは家族であるのか、家族ではないのか、ではどうすれば家族であるのか——『家族』とその状況規定」『家族研究年報』21, 2-13.
- 金貞任・杉岡直人, 2001, 「韓国の家族研究の動向——『Families in Aging Society』を中心に」『家族社会学研究』13(1): 107-12.
- 金娟鏡・福富護, 2005, 「子育て期の女性のアイデンティティの確立に関する日韓比較——妻役割, 母親役割, 職業を中心にみた様相」『東京学芸大学起用』56: 103-11.
- 松成恵, 1991, 「戦後日本の家族意識の変化」『家族社会学研究』3: 85-97.
- 森岡清美, 1993, 『現代家族変動論』ミネルヴァ書房.
- 守屋敏子, 1990, 「家族規範の変化とその整合性」『椋山女学園大学研究論集』21: 379-93.
- 文玉杓, 1997, 「現代韓国女性の生活における儒教の影響」アジア女性史国際シンポジウム実行委員会編『アジア女性史』明石書店, 241-53.
- 牟田和恵, 1996, 「『家』と近代」『戦略としての家族——近代日本の国民国家形成と女性』新曜社, 3-28.
- 西野理子, 1998, 「『家族戦略』研究の意義と可能性」丸山茂・橘皮俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』早稲田大学出版部, 54-75.
- , 2000, 「家族の認知に関する探索的研究——個人の認知と社会規範との連結をめざして」『家族研究年報』25: 43-57.

- , 2001, 「家族認知の条件——最年長のきょうだいへの認知の分析」『家族社会学研究』13(1): 61-71.
- 落合恵美子, 1994, 『21世紀家族へ』ゆうひかく選書.
- , 1996, 「近代家族をめぐる言説」『<家族>の社会学』岩波書店, 23-53.
- 佐々木典子, 2001, 「韓国家族研究の成果と問題点に関する考察」『社会学研究科年報』8: 103-10.
- 瀬地山角, 1996, 『東アジアの家長長制——ジェンダーの比較社会学』勁草書房.
- 施利平, 2006, 「世代間関係における非対称性の再考——親子関係は本当に双系的になったか?」第16回日本家族社会学大会報告原稿.
- 杉岡直人, 1996, 「家族規範の変容」野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編『いま家族に何が起きているのか——家族社会学のパラダイム転換をめぐる』ミネルヴァ書房, 47-68.
- 田淵六郎, 1996, 「主観的家族論——その意義と問題」『ソシオロギス』20: 19-38.
- , 1998, 『『家族』へのレトリカル・アプローチ——探索的研究』『家族研究年報』23, 71-83.
- , 1999, 「家族の理論研究とその枠組み」野々山久也・渡辺秀樹編『家族社会学入門——家族研究の理論と技法』文化書房博文社, 277-94.
- 上野千鶴子, 1994, 「ファミリー・アイデンティティのゆくえ」『近代家族の成立と終焉』岩波書店, 3-42.

- 韓国語 ※本文中の引用は () 内に付した評者による翻訳。例: 이황직, 2002 → (イ・ファンジク 2002)
- 張慶燮, 2000, 「가족가치관의 특성과 변화」金勝権他『한국가족의 변화와 대안방안』韓国保健社会研究院, 193-223. (張慶燮, 2000, 「家族価値観の特性と変化」金勝権他『韓国家族の変化と対応方案』韓国保健社会研究院, 193-223.)
- 이황직, 2002, 「한국 사회의 가족주의——개념 설정 및 개념사 연구」『사회이론』22: 331-62. (イ・ファンジク, 2002, 「韓国社会の家族主義——概念設定および概念史研究」『社会理論』22: 331-62.)
- 權重達, 2004, 「韓國 家族主義의 歴史的 背景——父系 중심적 姓과 그 改姓의 문제를 중심으로」『유교사상연구』20, No.0: 15-43. (クォン・チュンダル, 2004, 「韓国家族主義の歴史的背景——父系中心的の姓とその改姓の問題を中心に」『儒教思想研究』20, No.0: 15-43.)
- 문소정, 2003, 「1990년대 이후 한국가족연구의 동향——페미니즘 / 포스트모던페미니즘의 쟁점을 중심으로」『여성학연구』13(1): 39-63. (ムン・ソジョン, 2003, 「1990年代以後の韓国家族研究の動向——フェミニズム/ポストモダン・フェミニズムの争点を中心に」『女性学研究』13(1): 39-63.)
- 서선희, 2003, 「한국 사회에서 ‘가족중심주의’ 의 의미와 그 변화」『한국가정관리학회지』21(4): 93-101. (ソ・ソニ, 2003, 「韓国社会における『家族中心主義』の意味とその変化」『韓国家庭管理学会誌』21(4): 93-101.)
- 양옥경, 2000, 「한국 가족개념에 관한 질적 연구」『한국가족복지학』6: 69-99. (ヤン・オグギョン, 2000, 「韓国の家族概念に関する質的研究」『韓国家族福祉学』6: 69-99.)

(のべ ようこ、東京大学大学院、yoko\_nobe@hotmail.com)

(査読者 朴姫淑、韓東賢)